

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増淵 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	6,418	6,350	22,848
経常利益(百万円)	1,839	2,256	3,345
四半期(当期)純利益(百万円)	1,818	1,963	3,492
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,086	1,979	3,574
純資産額(百万円)	114,092	116,255	114,927
総資産額(百万円)	4,979,274	5,590,179	7,078,138
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.64	21.21	37.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	2.55	2.23	1.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第101期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債()} + \text{純資産合計}} \times 100(\%)$$

(預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の株式市場についてみますと、期初9,708円で始まった日経平均株価は、東日本大震災後の企業業績の先行き不透明感から当初弱含みで推移しましたが、4月下旬以降は被災した企業のサプライチェーンに復旧の動きが見られたことや米国企業の好決算を受けて上昇し、5月2日には当第1四半期連結累計期間最高値となる10,004円をつけました。しかしながら5月中旬以降は、国内政局の混乱が震災復興を妨げるとの見方が広がったほか、景気減速を示す米国経済指標の発表や欧州の財政問題再燃など海外景気後退を懸念させる材料を嫌気して下落基調を辿り、6月17日には当第1四半期連結累計期間最安値となる9,351円をつけました。その後は欧州の財政問題への過度な警戒感がやや後退したことから、世界的な株高の流れのなか上昇基調に転じ、6月末は9,816円まで回復して取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆円台から株価下落局面において個人投資家の押し目買いが入ったことから増加基調で推移し、5月中旬以降は1兆2,000億円台となりました。一方、同売り残高は3,000億円台から4,000億円台の推移となりました。

このような環境下において、当第1四半期連結累計期間の貸付金総残高（期中平均）は5,241億円と前年同四半期比2,058億円減少しました。

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における貸借取引貸付金利息および有価証券貸付料が減収となった一方、子会社である日証金信託銀行において過年度に減損処理を行っていたCDO（債務担保証券）に係る売却益を計上したことから、ほぼ前年同四半期並みの6,350百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。また同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料が減少したことから2,587百万円（同8.4%減）となり、一般管理費は、従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入を今般の「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用により一般管理費の控除項目としたこともあり、1,580百万円（同17.7%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業利益は2,182百万円（同30.5%増）、同経常利益は2,256百万円（同22.7%増）となり、同四半期純利益は1,963百万円（同8.0%増）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,564億円と前年同四半期比1,134億円減少したほか、昨年11月下旬に貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で同604億円減の1,919億円となり、有価証券貸付料も減収となりました。この結果、当業務の営業収益は1,443百万円（前年同四半期比42.8%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、期中平均残高が387億円（うち一般信用ファイナンス分182億円）と前年同四半期を下回る水準となったことから、当業務の営業収益は194百万円（同30.5%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸付部門は受渡遅延回避目的等の借株需要が減少したことから有価証券貸付料が減収となったものの、債券営業部門は成約の増加により有価証券貸付料および借入有価証券代り金利息ともに増収となり、当業務の営業収益は490百万円（同17.6%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の売却益が減少したことから、1,733百万円（同3.7%減）となりました。

信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が政府向け貸出の減少により期中平均残高で2,164億円と前年同四半期比787億円の減少となり、貸付金利息は減収となりましたが、CDOの売却益を計上したことから、当業務の営業収益は2,287百万円（前年同四半期比99.5%増）となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、稼働率の低下や賃貸料水準の下落により賃貸料等が減収となり、当業務の営業収益は201百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

(2) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	5,020	78.2	3,861	60.8	17,558	76.8
貸借取引業務	2,522	39.3	1,443	22.7	8,922	39.0
貸借取引貸付金利息	940	14.7	519	8.2	2,809	12.3
借入有価証券代り金利息	245	3.8	144	2.3	826	3.6
有価証券貸付料	1,269	19.8	748	11.8	4,807	21.0
公社債貸付・一般貸付業務	279	4.3	194	3.1	1,047	4.6
有価証券貸付業務	416	6.5	490	7.7	1,754	7.7
株券	92	1.4	59	0.9	331	1.5
債券	324	5.1	431	6.8	1,422	6.2
その他	1,801	28.1	1,733	27.3	5,834	25.5
信託銀行業	1,146	17.9	2,287	36.0	4,360	19.1
貸付金利息	287	4.5	223	3.5	1,079	4.7
信託報酬	75	1.2	76	1.2	308	1.4
その他	783	12.2	1,987	31.3	2,972	13.0
不動産賃貸業	251	3.9	201	3.2	930	4.1
合計	6,418	100.0	6,350	100.0	22,848	100.0

(3) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,699	50.7	2,564	48.9	2,934	44.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	503 (209)	6.9 (2.9)	387 (182)	7.4 (3.5)	458 (184)	7.0 (2.8)
信託銀行貸付金	2,951	40.4	2,164	41.3	3,037	46.2
その他	145	2.0	125	2.4	144	2.2
合計	7,300	100.0	5,241	100.0	6,574	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,523		1,919		2,280	

(4) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,870	50.2	2,602	55.8	3,050	53.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	510 (215)	6.6 (2.8)	391 (189)	8.4 (4.1)	397 (181)	7.0 (3.2)
信託銀行貸付金	3,182	41.3	1,546	33.1	2,115	37.2
その他	145	1.9	125	2.7	125	2.2
合計	7,708	100.0	4,665	100.0	5,688	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,846		1,799		1,964	

(5) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97% (0.14%)	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77% (0.20%)	0.00%	0.40%
平成23年6月30日現在	0.77%	0.00%	0.40%

(6) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,700,000	93,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	93,700,000	93,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年4月1日 ~平成23年6月30日		93,700		10,000		5,181

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,000	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,460,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,502,900	913,317	同上
単元未満株式	普通株式 85,500	-	-
発行済株式総数	93,700,000	-	-
総株主の議決権	-	913,317	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が171,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数1,712個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式 0株
相互保有株式
日本証券代行株式会社 25株

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	651,000	-	651,000	0.69
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-4	1,460,600	-	1,460,600	1.55
計	-	2,111,600	-	2,111,600	2.25

(注)直前の基準日（平成23年3月31日）以降に実施した自己株式の取得により、自己保有株式は、平成23年6月30日現在で651,075株（議決権の数は6,510個）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,400	13,386
有価証券	3,126,870	2,633,252
短期貸付金	568,893	466,540
貸付有価証券	197,941	184,903
保管有価証券	37,191	33,797
寄託有価証券	190,416	161,171
繰延税金資産	681	397
借入有価証券代り金	1,516,586	832,479
その他	4,153	5,071
貸倒引当金	1,393	1,179
流動資産合計	5,685,741	4,329,821
固定資産		
有形固定資産	6,528	6,495
無形固定資産	1,117	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,841	1,251,813
その他	1,725	1,681
貸倒引当金	815	810
投資その他の資産合計	1,384,750	1,252,684
固定資産合計	1,392,396	1,260,358
資産合計	7,078,138	5,590,179
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,264,300	1,258,700
短期借入金	4,032,010	2,959,110
1年内返済予定の長期借入金	17,000	16,000
コマーシャル・ペーパー	7,500	7,500
未払法人税等	129	71
賞与引当金	414	197
役員賞与引当金	50	-
貸付有価証券代り金	1,165,936	803,809
預り担保有価証券	305,083	260,246
借入有価証券	119,020	116,212
貸付有価証券見返	1,444	3,412
その他	22,920	22,587
流動負債合計	6,935,810	5,447,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	21,500	20,500
繰延税金負債	2,700	2,433
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,324	2,285
役員退職慰労引当金	89	89
資産除去債務	44	44
その他	641	624
固定負債合計	27,400	26,076
負債合計	6,963,211	5,473,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,835	98,147
自己株式	663	663
株主資本合計	111,353	112,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,430	3,446
土地再評価差額金	143	143
その他の包括利益累計額合計	3,573	3,589
純資産合計	114,927	116,255
負債純資産合計	7,078,138	5,590,179

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,476	906
借入有価証券代り金利息	561	475
有価証券貸付料	1,443	963
その他	2,936	4,004
営業収益合計	6,418	6,350
営業費用		
支払利息	1,312	1,559
有価証券借入料	1,125	641
その他	388	387
営業費用合計	2,825	2,587
営業総利益	3,592	3,762
一般管理費	1,920	1,580
営業利益	1,671	2,182
営業外収益		
受取配当金	85	84
持分法による投資利益	60	-
その他	21	20
営業外収益合計	167	104
営業外費用		
持分法による投資損失	-	30
その他	0	0
営業外費用合計	0	30
経常利益	1,839	2,256
特別利益		
貸倒引当金戻入額	586	-
特別利益合計	586	-
特別損失		
過年度損益修正損	0	-
固定資産売却損	28	-
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	29	-
税金等調整前四半期純利益	2,396	2,256
法人税、住民税及び事業税	423	61
法人税等調整額	155	231
法人税等合計	578	293
少数株主損益調整前四半期純利益	1,818	1,963
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,818	1,963

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,818	1,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	73
持分法適用会社に対する持分相当額	239	56
その他の包括利益合計	268	16
四半期包括利益	2,086	1,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,086	1,979
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」(219百万円)は、「一般管理費」から控除しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	222百万円	180百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	5,020	1,146	251	6,418
セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	0	84	108
計	5,044	1,146	336	6,527
セグメント利益	1,500	312	144	1,958

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,958
セグメント間取引消去	179
持分法投資利益	60
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	1,839

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3,861	2,287	201	6,350
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28	2	84	114
計	3,889	2,289	285	6,465
セグメント利益	691	1,600	103	2,395

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,395
セグメント間取引消去	108
持分法投資損失	30
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	2,256

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,556百万円	1,957百万円	400百万円
(2) 債券	4,427,045 "	4,434,420 "	7,375 "
国債・地方債等	4,066,957 "	4,074,550 "	7,593 "
社債	360,088 "	359,870 "	217 "
その他	- "	- "	- "
(3) その他	511 "	513 "	2 "
計	4,429,113 "	4,436,891 "	7,778 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,313百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,556百万円	1,821百万円	265百万円
(2) 債券	3,810,132 "	3,817,405 "	7,273 "
国債・地方債等	3,518,734 "	3,526,134 "	7,400 "
社債	291,398 "	291,270 "	127 "
その他	- "	- "	- "
(3) その他	105 "	104 "	1 "
計	3,811,794 "	3,819,332 "	7,537 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,313百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円64銭	21円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,818	1,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,818	1,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,559	92,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

日本証券金融株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。